

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表

	自民	公明	希望	共産	立憲民主	維新	社民
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○※	△※	無回答	×※	×※	無回答	×
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○※	△※	無回答	×※	×※	無回答	×
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○※	○	無回答	○※	○※	無回答	○
残業時間の上限規制に100時間の特例を 設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	○※	△※	無回答	×※	上記に 同じ	無回答	×
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	△※	△※	無回答	×※	×※	無回答	×
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	△※	△※	無回答	×※	×※	無回答	×
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	○※	○※	無回答	△※	その他 ※	無回答	△※
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○※	○※	無回答	○※	○※	無回答	○

注： ※印は自由記載欄にコメントがあったことを示す。コメントは、政党ごとに別紙のとおりである。

自由記載欄（自由民主党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	賛成 高度プロフェッショナル制度は、働き過ぎを防止するための措置を講ずるとともに、その意欲や能力を発揮できる、新しい労働制度の選択を可能とするものです。
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	賛成 今回の改正は、企画業務型裁量労働制の対象業務に「課題解決型の開発提案業務」と「裁量的にPDCAを回す業務」を追加するもので、自律的で創造的に働く方を対象とするものです。
残業時間の上限規制	賛成 時間外労働の上限規制については、これまで労働政策審議会で議論されながら結論が得られなかったテーマであり、労働基準法の70年の歴史の中でも大きな制度改革です。
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	賛成 今回の法案では、労働基準法に指針を定める規定を設け、当該指針に「労働時間の延長をできる限り短くするよう努めなければならない」旨などを定める方針と承知しており、月100時間といった水準の時間外労働を安易に認めるものではありません。
非正規労働者の増加	どちらともいえない 非正規雇用で働く方のうち、約8割は多様な働き方として非正規雇用を自ら選択していることから、非正規雇用労働者が増加することについて一概にその適否を判断することはできない。政府においては、不本意ながら非正規雇用で働く方の正規雇用への転換を推進するとともに、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差の解消を図り、どのような雇用形態を選択しても納得が得られる処遇を受けられ、多様な働き方を自由に選択できるように取組を進めてまいりたい。
解雇の金銭解決制度	どちらともいえない 解雇の金銭救済制度については、「金銭を支払えば解雇できる」といった、いわゆる事前型の制度は導入しないことを前提として、「透明かつ公正な労働紛争解決システム等の在り方に関する研究会」において検討が進められ、本年5月に報告書が取りまとめられました。本報告書においては、「解雇無効時の金銭救済制度の必要性については…一定程度認められ得る」とされている一方で、「金銭救済制度を創設する必要はないとの意見があったことを、今後の議論において、十分に考慮することが適当である」とされています。今後、同検討会報告書及び「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）を踏まえ、労使のご意見も十分に聞きながら、透明かつ公正な労働紛争解決システムの構築に向けて、労働政策審議会における検討が進められることになっています。 （※）「未来投資戦略2017」（抜粋）：解雇無効時における金銭救済制度を含む見可能性の高い労働紛争解決システム等の在り方については、「『日本再興戦略』改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定）等に基づき設置した「透明かつ公正な労働紛争解決システム等の在り方に関する検討会」の検討結果を踏まえ、労働政策審議会の審議を経て、所要の制度的措置を講ずる。
外国人労働者の増加	増加の方向で検討すべき 労働力人口が減少し、現行制度でも外国人労働者の大幅な増加が見込まれる中で、日本人だけでは労働力が不足し社会に深刻な悪影響が生じる分野について、外国人労働者が適切に働ける制度を整備します。
最低賃金を1000円にすること	賛成 自民党は、最低賃金について時給1,000円（全国加重平均）となることを目指しています。今年度の最低賃金（全国加重平均）は848円、昨年から25円の引き上げとなっており、安倍政権になって以降の5年間で約100円の引上げを実現しておりますが、いまだ1,000円には到達していません。働く方一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るよう、引き続き、時給1,000円（全国加重平均）を目指して最低賃金を引き上げていくべきと考えています。

自由記載欄（公明党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	<p>どちらともいえない 新たな働き方の一つで、しっかりと議論・検討してまいりたい。業種の対象範囲、休息確保、健康確保の観点が重要。</p>
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	<p>どちらともいえない 働き方の多様化に対応するもので、しっかりと議論・検討してまいりたい。営業職への拡大についても、業務内容での線引きが重要。</p>
残業時間の上限規制	<p>賛成</p>
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	<p>どちらともいえない 残業の上限に張り付くような実態にしてはならない。公明党は、退社から出社までに一定の休息時間を確保する「勤務間インターバル制度」の普及を促進します。</p>
非正規労働者の増加	<p>どちらともいえない 正規と非正規の格差をなくしていくべき。公明党は下記を取り組んでまいります。 ・同一労働同一賃金を実現し、正社員の6割程度である非正規労働者の時間当たり賃金を、欧州並みに引き上げることをめざします。 ・非正規労働者の能力開発機会の充実などにより、処遇改善や正社員転換を図る。</p>
解雇の金銭解決制度	<p>どちらともいえない 労働紛争の解決手法には現在、民事裁判のほか、あっせんや労働審判があり、最終的に金銭で解決に至るケースが多い。しかし、解決までの期間や補償額がまちまちで、長期化の要因となることが指摘されており、補償額の基準が示されることで、紛争の早期解決につながることも。一方、解雇規制の緩和につながるなどの懸念もあり、しっかりと議論・検討してまいります。</p>
外国人労働者の増加	<p>増加の方向で検討すべき 少子高齢化・人口減少社会に直面しており、働き手不足が懸念される中、持続可能な経済成長を達成するための策として、女性・高齢者・若者の活躍促進と併せ、外国人の活用も検討していくべき。しかし、不法就労者が増えるとの声もあり、実効性のある管理体制などを併せて実行していくべき。</p>
最低賃金を1000円にすること	<p>賛成 全国加重平均1000円へ、最低賃金を年率3%を目途として着実に引き上げを目指します。</p>

自由記載欄（日本共産党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	<p>反対</p> <p>「高度プロフェッショナル制度」（「残業代ゼロ」制度）は、休憩・割増賃金・労働時間管理などの労働時間規制を完全になくしてしまう制度であり、文字通り日本の労働法制を根底から覆すものです。</p>
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	<p>反対</p> <p>一定時間以上は労働時間と認めず、残業代も支払われない「裁量労働制」の対象拡大は長時間労働に拍車をかける内容です。裁量労働制は、長時間・過密労働の温床となっています。法令に反して営業職に広がっている違法状態を合法化するものです。</p>
残業時間の上限規制	<p>賛成</p> <p>「残業代は週15時間、月45時間、年360時間まで」を法定化。8時間働けばふつうに暮らせる社会を。</p>
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	<p>反対</p> <p>上限100時間は、現在の労働行政でさえ一応過労死ラインとされている80時間を超えています。大手広告代理店「電通」の職員の過労死自殺が大きな衝撃を与えましたが、教育職などでも過労死ラインを超える勤務が広がっており、こうした長時間労働を容認することにもなります。</p>
非正規労働者の増加	<p>抑制すべきである</p> <p>派遣労働者、契約社員やパート、期間社員などの非正規労働者は、正規労働者の6割弱という低賃金に加えて、短期・細切れの雇用契約の更新を繰り返し、つねに雇用不安をかかえて働いています。非正規社員から正社員への流れを作るとともに、真の同一労働同一賃金、均等待遇をすすめます。</p>
解雇の金銭解決制度	<p>反対</p> <p>裁判で不当解雇となっても、会社が金を払えば復職させずにすむ制度で、解雇規制を骨抜きにするものです。断固反対します。絶対許せません。</p>
外国人労働者の増加	<p>どちらともいえない</p> <p>安倍政権の安上がり労働力確保策になっている現状の解決が緊急の課題です。低賃金と劣悪な労働条件を広げる、外国人研修制度の固定化・拡大に反対します。</p>
最低賃金を1000円にすること	<p>賛成</p> <p>最低賃金を時給1000円に引き上げ、1500円をめざす。社会保険料減免や賃金助成など中小企業の賃上げを本格的に支援。最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制に踏み出す。</p>

自由記載欄（立憲民主党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	反対 労働基準法の適用が除外される労働者を生み出すことになる「高度プロフェッショナル制度」の創設には反対です。たとえ当初は対象がごく限定されていても、一旦制度ができると対象がなし崩し的に拡大される恐れがあります。
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	反対 現行制度の下でも、裁量労働制は長時間労働の温床となっており、過労死や過重労働による精神疾患等の事例が拡大してきています。なし崩し的な適用拡大には反対です。
残業時間の上限規制	賛成 罰則付きの時間外労働の上限規制を法制化することは評価します。しかし、政府案の上限時間の設定、特に特例の水準については、その妥当性及び実効性を含め、今後慎重な議論が必要です。
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	上記の通り
非正規労働者の増加	抑制すべき 本来、正規雇用であるべき雇用が、企業の労働コスト削減の目的で非正規雇用化されている現状は、働く者のためにも、企業の健全な事業運営のためにも、そして日本社会の未来のためにもなりません。正規雇用を希望する人は正規雇用で働けるようにすべきです。同時に、正規雇用と非正規雇用の不合理な待遇格差を是正する必要があり、同一価値労働同一賃金の法制化や、社会保険の非正規雇用への適用拡大などを進めるべきと考えます。
解雇の金銭解決制度	反対 現行の個別紛争解決制度は十分に機能しており、かえって従業員を解雇しやすくする懸念のある「解雇の金銭解決制度」の導入には反対です。
外国人労働者の増加	その他 安倍政権の「本音（人手不足の解消）」と「建前（国際貢献策）」を使い分けた、パッチワーク的な外国人労働者の受入拡大策によって、人権侵害や労働法令違反が蔓延し、国際社会からも批判を浴びています。地方や特定の産業分野では人手不足が深刻化しており、外国人労働者の受け入れ拡大に強い要請がある現実を直視し、制度の再検討を行う必要があると考えます。もちろん、国内労働市場に与える影響や、外国人労働者を管理する入管行政・地方行政のコスト増、社会保険コストの増加など、経済・社会に与える影響が大きいことも認識しており、国民的コンセンサスを踏まえて慎重に議論すべき課題であると考えます。
最低賃金を1000円にすること	賛成 中小企業に対する適切な支援を提供しつつ、誰でもどこでも時給1000円以上となるよう最低賃金を引き上げるべきと考えます。

自由記載欄（社会民主党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	反対
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	反対
残業時間の上限規制	賛成
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	長すぎて反対
非正規労働者の増加	抑制すべき
解雇の金銭解決制度	反対
外国人労働者の増加	どちらともいえない 外国人労働者の人権・権利が守られる形で増加をはかるべき。安価な労働力として安直に増やすことは問題がある。
最低賃金を1000円にすること	賛成

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪1区）

大阪1区 大阪市中央区、西区、港区、天王寺区、 浪速区、東成区	自民		共産		立憲民主		維新	
	大西ひろゆき		しば山のぼる		村上のりあつ		井上ひでたか	
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○	働き過ぎを防止するための措置を講ずることが制度成功のカギ。	×		△	対象拡大を抑えることが必要		無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○	今回の改正は、企画業務型裁量労働制の対象業務の追加で、自律的に働く方が対象となるものです。	×		△	できればより多くの仕事があるというのが世の常。仕事のコントロールが十分できる事が大前提		無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○	時間外労働の上限規制は労基法の歴史の中で大きな改革。	○		○			無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	○	指針もあり、安易に100時間といった上限を認めるものではない。	×		×			無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	△	非正規労働者の約8割は多様な働き方として非正規の働き方を選んでいることもあり、一概に正否を考えるとできないのではないか。	×		×			無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	△	今後、労使の意見を踏まえ、さらに検討すべき。	×		△	どの程度どのように行うかにより全く効果が異なるため		無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	○	労働力人口が減少し、日本人だけでは労働者がまかなえなくなる恐れあり。	△	外国人労働者が憲法と労働基準法をはじめとした労働法に認められた労働者としての権利が保障され、人間らしい営みができるよう労働条件を改善することを求めます。	○			無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○	自民党は時給1000円を目指している。	○		○			無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪2区）

大阪2区 大阪市生野区、阿倍野区、 東住吉区、平野区	自民	立憲民主		維新
	左藤章	尾辻かな子		しいき保
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答
残業時間の上限規制に100時間の特 例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×	まずは正規非正規の均等待遇を実現して非正規労働者の処遇改善を図るべき。そのうえでライフスタイル、ステージに応じた多様な働き方がありうると思う。	無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	研修生など劣悪な労働条件で働かされる外国人の処遇改善をすべき。差別的労働条件の解消や言語など文化の相違に対するサポートが必要。	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	中小企業への支援等の対策を講じた上で、さらなる引き上げをすべき	無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪3区）

大阪3区 大阪市大正区、住之江区、 住吉区、西成区	公明	共産		無所属	
	佐藤 茂樹	わたなべ結		中条栄太郎	
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		×	
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		×	
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		○	
残業時間の上限規制に100時間の特 例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×		×	
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×		×	
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		×	
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△		×	
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		○	もっと段階的に引き上げるべき

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪4区）

大阪4区 大阪市北区、都島区 福島区、城東区	自民	共産		維新
	中山泰秀	清水ただし		みのべてるお
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	緊急に現状の解決を図ると共に、外国人労働者の権利保障で人間らしい営みができるような労働条件改善が必要。外国人研修制度の固定化・拡大に反対です。	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪5区）

大阪5区 大阪市此花区、西淀川区 淀川区、東淀川区	公明	共産		立憲民主	幸福実現
	国重 徹	北山良三		ながお秀樹	数森 圭吾
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答	無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答	無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	過労死を生まない社会実現のために労働者の立場に立った36協定を締結すべきである。	無回答	無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答	無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×	正規労働者を確保し、安定雇用、安定賃金を保障すべきである。	無回答	無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答	無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	人口減少（労働人口）社会で①子供を産み育てる社会の実現を大前提に、②外国人労働者の権利を守る制度を実現すべきである。	無回答	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答	無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪6区）

大阪6区 大阪市旭区、鶴見区 守口市、門真市	公明	立憲民主	
	伊佐 進一	村上史好	
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×	
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×	
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	△	
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	×	
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪7区）

大阪7区 吹田市、摂津市	自民	共産		維新
	渡嘉敷奈緒美	村口くみ子		奥下たけみつ
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	日本で働く外国人労働者（技能実習生）の劣悪な労働環境を改善することは急務です。労働者の権利がしっかりと保障されるようにする必要があります。この状態を放置したまま拡大することには反対です。	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪8区）

大阪8区 豊中市	自民	共産		立憲民主	維新
	大塚高司	新居真		松井ひろふみ	木下智彦
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答	無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答	無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答	無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例 を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答	無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×		無回答	無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答	無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	安倍政権の安上がり労働力確保策になっている現状の解決が緊急の課題であります。外国人労働者が憲法と労働基準法をはじめとした労働法に認められた労働者としての権利が保障され、人間らしい営みができるように労働条件を改善することを求めています。	無回答	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答	無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪9区）

大阪9区 池田市、茨木市、箕面市 豊能郡	自民	維新	社民	
	原田憲治	あだち康史	服部良一	
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	△	業種によっても違うし、また上限を決めることによつて逆に負荷が高くなることもありえるのでは
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	無回答	○	ただし、差別的低賃金にならないようにすべき
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	○	

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪10区）

大阪10区 高槻市、三島郡	自民	立憲民主		維新
	大隈和英	辻元清美		松浪ケンタ
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	ふつうの労働者まで適用される可能性がある。	無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	テレワークなど時間ではかれない労働が増え、長時間働いても時間外手当が払われない可能性が出てくる。	無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	トラック業務・医療業務など規制がない業務にも適用すべき。	無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×	現行制度の過労死ラインなので認められない。	無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×	労働条件の改善と無期雇用を実現すべき。	無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	解決金で解決してきた道を閉ざす。	無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	差別的待遇を前提にした増加であれば許さない。	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	同時に働く者の社会保障を充実させる。	無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪11区）

大阪11区 枚方市、交野市	自民	維新	無所属	
	佐藤ゆかり	いとう信久	平野博文	
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	○	
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	無回答	×	
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	無回答	○	民主党政権時から求めているものである。

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪12区）

大阪12区 寝屋川市、大東市 四條畷市	自民	共産		維新
	北川知克	松尾まさのり		藤田文武
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	一部の専門業種、業務に残業代ゼロを入れれば、やがて全ての労働者に広がる。経営者の常套手段、断じて容認できない。	無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	管理職という名目で働き放題が蔓延している。それが部下への長時間労働につながり過労死が多発している。断固反対。	無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	残業は週12時間、月40時間、年300時間までを法定化	無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×	学校教育の一律残業代（手当）制度を即時中止	無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×	非正規雇用を法的に規制し、正社員があたり前の世の中をつくるべき。	無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	金を払えば首切りできる解雇規制は断固反対。	無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	×	低賃金労働者確保のための外国人研修制度等はやめるべき。外国人労働者の労働条件を保障して改善するべき。	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	1500円を目指すべきで全国一律にすべき	無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪13区）

大阪13区 東大阪市	自民	共産		立憲民主	維新	無所属
	宗清皇一	長岡よしかず		かん英紀	青野よしあき	西野弘一
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	休憩・割増賃金・労働時間管理などの労働時間規制をなくしてしまう制度であり、日本の労働法制を根幹から覆すものであり絶対に許せません。	無回答	無回答	無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	裁量労働制は長時間過密労働の温床となっているのが実態です。対象の拡大はこれに拍車をかけるものであり反対です。	無回答	無回答	無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	「残業は週15時間、月45時間、年360時間」という大臣告示の法制化と、終業から翌日の始業まで最低11時間空けるインターバルの確保など、労働基準法の改正が必要。	無回答	無回答	無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×	一応の過労死ラインといわれている80時間さえ超えており、許されません。	無回答	無回答	無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×	多くの非正規労働者はつねに雇用不安をかかえており、正社員化の流れをつくるべきです。正規労働者の6割弱という賃金格差の解消で真の同一労働同一賃金。均等待遇を求めます。	無回答	無回答	無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	これまでの労働運動で積みかさねられてきた解雇規制の成果を骨抜きにするものであり、断固反対します。	無回答	無回答	無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	安倍政権が外国人労働者を安上がり労働力確保策としている現状の解決が急務です。日本で働く外国人労働者が、憲法や労働法に認められた労働者としての権利が保障され人間らしい営みができるよう労働条件の改善が必要です。	無回答	無回答	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	8時間働けばふつうにくらせる社会をつくるために最低賃金はただちに1000円に引きあげ1500円を目指します。中小企業には、社会保険料減免や賃金助成などを行い、賃上げを本格的に支援します。最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制をめざします。	無回答	無回答	無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪14区）

大阪14区 八尾市、柏原市 羽曳野市、藤井寺市	自民党	共産		維新	
	長尾敬	小松ひさし		谷畑孝	
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	サービス残業を容認する法律は許せません。8時間働けば普通に暮らせる社会をめざします。	○	
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		△	
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		○	
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×	今でも過労死を生むなど長すぎるのに、さらにのぼすことは考えられません。	△	
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×	正規労働者があたり前の社会に戻すことが大事だと考えます。	△	
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	労働者の権利が守られることが求められます。「会社が金を払えば復職せずにすむ」こんなことは断固反対です。	△	
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	外国人を安上がりでの労働力と位置づけていることが問題です。外国人労働者も憲法や労働基準法で守られ、人間らしく生活できるようにすべきと考えます。	○	
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	当面1000円をめざし、1500円にすることが望ましいと思います。	○	

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪15区）

大阪15区 堺市美原区、富田林市、河内長野市 松原市、大阪狭山市、南河内郡	自民党		共産		維新
	竹本直一		ため仁史		うらの靖人
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○		×	休憩時間や深夜割増賃金など労働規制をなくしてしまうものであり、長時間労働と過労死を促進するものであり断固反対。高度プロフェッショナルと肩書をつけられても労働者は人間であり、ロボットではない。	無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○		×	長時間労働、サービス残業の温床となっている。制限こそすべきで拡大するべきではない。	無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○		○	労働者は8時間働けば普通に暮らせるようにすべき。仕事量が多ければ労働者を増やすことで対応すれば、失業者も減らせる。	無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	△		×	”特例”が常態化しているから過労死や過労自殺が後を絶たない。抜け穴を許してはならない。	無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	△		×	他のOECD諸国と比べて日本の経済成長の低さは際立っている。正社員が非正規におきかえられ、会社は安上がりで短期的にはいいだろうが、日本社会全体では「成長なき社会」になってしまっている。正社員があたりまえ。非正規は”特例”の社会に戻すべき。	無回答
雇用の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○		×	金さえ払えば解雇できるとなれば裁判所や労基署の必要がなくなる。会社の利益だけ考えたもので、絶対許したらいけない。	無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	○		△	低賃金とひどい労働条件を広げる状況になっている。外国人研修制度は見直すべき。	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	△		○	全国一律で1000円にし、さらに1500円に引き上げるべき。アメリカでも行っているように中小企業への賃金助成などとセットで行うべき。	無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪16区）

大阪16区 堺市堺区、東区、北区	公明	立憲民主	
	北側一雄	森山浩行	
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	労働者の団結権の侵害や形骸化を招くおそれがある。
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×	過労死ライン80時間といわれる中で、100時間が適正に出された数字とは思えない。
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×	将来不安などつきまとう非正規労働により、出生率の低下や生産性の低下が加速していると考ええる。
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	△	働く者の尊厳が第一義とされる制度とするべき。
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	少子高齢社会の問題解決という視点で考えるべき。
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	低すぎる側面もあると考えるが、まずは1000円で賃金の向上を制度化すべき

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪17区）

大阪17区 堺市中区、西区、南区	自民	共産		維新
	岡下昌平	藤本さちこ		馬場伸幸
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	残業上限規制に例外を設けず、厚労大臣告示を法定化し、勤務間インターバル制度を設けること。	無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×	過労死ラインまで働かせてよいと政府がお墨付きを与えるもので絶対反対です。	無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	外国人労働者の低賃金や人権侵害などの問題が多くなかで、人間らしい営みができる労働条件の抜本的改革が急務です。それなしの拡大は無責任きわまるものです。	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	ただちに実現し、引き続きすみやかに1500円に引き上げるべき	無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪18区）

大阪18区 岸和田市、泉大津市、和泉市 高石市、泉北郡	自民	共産		維新
	神谷昇	やの忠重		遠藤たかし
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	大手広告代理店で女性労働者がパワハラと長時間過密労働を苦に、みずから命を絶ちました。このようなことは二度とあってはなりません。	無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	8時間働けば、ふつうに暮らせる社会にすべきです。	無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×	正規労働者をもっと増やすべきです。	無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	外国人労働者が憲法と労働基準法をはじめとした労働法に認められた労働者としての権利が保障され、人間らしい営みができるように労働条件を改善すべきです。	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪19区）

大阪19区 貝塚市、泉佐野市、泉南市 阪南市、泉南郡	自民	共産		維新
	谷川とむ	北村みき		丸山ほだか
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	これは文字通り日本の労働法制を根幹からくつがえすものです。	無回答
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	これは長時間・サービス労働の温床となっているのが実態です。	無回答
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○		無回答
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	無回答	×	過労死ラインとされている80時間さえ超えています。	無回答
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	無回答	×		無回答
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	×	これは解雇規制を骨抜きにするものです。	無回答
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	無回答	△	安倍政権の安上がり労働力確保策になっている現状の解決が緊急の課題です。	無回答
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	無回答	○	中小企業の賃上げを本格的に支援しなければなりません。	無回答